

平成 25 年 度

審 査 意 見 書

庄内町水道事業会計決算

庄内町ガス事業会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

監 発 第 30 号
平成 26 年 7 月 22 日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町代表監査委員 齋 藤 昌 史
庄内町監査委員 石 川 保

平成 25 年度庄内町企業会計の決算審査意見について

平成 26 年 5 月 30 日付総発第 123 号をもって、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 25 年度庄内町水道事業会計及び庄内町ガス事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	平成 25 年度庄内町水道事業会計	2
3-1	決算の状況《総括》	2
3-2	損益計算書(消費税抜き)	4
3-3	資本的収入及び支出(消費税込み)	6
3-4	業務実績と経営分析	7
3-5	貸借対照表	10
3-6	水道事業財務分析	12
4	平成 25 年度庄内町ガス事業会計	14
4-1	決算の状況《総括》	14
4-2	損益計算書(消費税抜き)	16
4-3	資本的収入及び支出(消費税込み)	18
4-4	業務実績と経営分析	19
4-5	貸借対照表	22
4-6	ガス事業財務分析	24
5	水道事業のむすび	26
6	ガス事業のむすび	28

平成 25 年度庄内町企業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 平成 25 年度庄内町水道事業会計決算
- ② 平成 25 年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

平成 26 年 6 月 25 日～平成 26 年 7 月 15 日

(3) 審査の手続

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

(1) 平成 25 年度庄内町水道事業会計

平成 25 年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で、経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 平成 25 年度庄内町ガス事業会計

平成 25 年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で、経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 平成 25 年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入 555,827,677 円に対し、支出が 532,525,562 円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入 529,997,195 円、支出 508,938,159 円となり、収支差引 21,059,036 円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が 98.1%、収益的支出が 95.8%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

<収益的収支>

下段：損益計算書による（消費税抜き）（単位：円）

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額
収 益 的 収 入		555,827,677	収 益 的 支 出		532,525,562	23,302,115
		529,997,195			508,938,159	21,059,036
営 業 収 益	給 水 収 益	537,352,915	営 業 費 用	原 水 費	212,074,832	
		511,764,681			201,976,035	
	受 託 工 事 収 益	0		配 水 及 び 給 水 費	88,925,949	
		0			86,499,958	
	そ の 他 営 業 収 益	13,316,687		受 託 工 事 費	0	
		13,212,331			0	
				総 係 費	39,542,573	
					38,882,680	
				減 価 償 却 費	127,650,981	
					127,650,981	
		資 産 減 耗 費	7,901,837			
			7,901,837			
小 計	550,669,602	小 計	476,096,172	74,573,430		
	524,977,012		462,911,491	62,065,521		
営 業 外 収 益		5,158,075	営 業 外 費 用		56,371,374	△51,213,299
		5,020,183			45,971,413	△40,951,230
特 別 利 益		0	特 別 損 失		58,016	△58,016
		0			55,255	△55,255
差 引 当 年 度 純 利 益			21,059,036			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入 0 円に対し支出が 164,122,249 円となっており、164,122,249 円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,137,835 円、過年度分損益勘定留保資金 17,014,305 円、当年度分損益勘定留保資金 129,295,289 円及び建設改良積立金 15,674,820 円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が 0.0%、資本的支出が 94.2%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	0	資 本 的 支 出	164, 122, 249	△164, 122, 249
企 業 債	0	建 設 改 良 費	45, 011, 400	
補 助 金	0	企業債償還金	119, 110, 849	
負 担 金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		164, 122, 249		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は529,997,195円、総費用は508,938,159円で差引21,059,036円の純利益となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

<収 益>			<費 用>		
1 営業収益		524,977,012	1 営業費用		462,911,491
給 水 収 益	511,764,681		原 水 費	201,976,035	
受託工事収益	0		配 水 及 び 給 水 費	86,499,958	
そ の 他 営 業 収 益	13,212,331		受 託 工 事 費	0	
			総 係 費	38,882,680	
			減 価 償 却 費	127,650,981	
			資 産 減 耗 費	7,901,837	
2 営業外収益		5,020,183	2 営業外費用		45,971,413
加 入 金	2,193,335		支 払 利 息	45,931,334	
受 取 利 息	948,944		雑 支 出	40,079	
補 助 金	860,000				
雑 収 益	1,017,904				
3 特別利益		0	3 特別損失		55,255
過 年 度 損 益 修 正 益	0		過 年 度 損 益 修 正 損	55,255	
			その他特別損失	0	
当年度純損失		－	当年度純利益		21,059,036
合 計		529,997,195	合 計		529,997,195

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成 25 年度		平成 24 年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		21,114,291	△23.0	27,420,254	△9.1
営 業 損 益 の 部		62,065,521	△13.8	72,016,179	△8.5
営 業 収 益	給 水 収 益	511,764,681	△2.0	522,388,111	△0.5
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	13,212,331	2.4	12,903,224	10.7
	計	524,977,012	△1.9	535,291,335	△0.3
営 業 費 用	原 水 費	201,976,035	△1.1	204,124,750	△1.2
	配水及び給水費	86,499,958	5.8	81,726,783	△4.8
	受 託 工 事 費	0	—	0	—
	総 係 費	38,882,680	4.2	37,329,766	47.5
	減 価 償 却 費	127,650,981	0.7	126,787,195	△2.6
	資 産 減 耗 費	7,901,837	△40.6	13,306,662	29.9
	計	462,911,491	△0.1	463,275,156	1.1
営 業 外 損 益 の 部		△40,951,230	8.2	△44,595,925	8.1
営 業 外 収 益	加 入 金	2,193,335	127.3	965,000	0.5
	受 取 利 息	948,944	73.9	545,786	534.1
	負 担 金	0	—	0	—
	補 助 金	860,000	△24.6	1,140,000	34.4
	雑 収 益	1,017,904	96.8	517,211	1,168.6
	計	5,020,183	58.5	3,167,997	63.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	45,931,334	△3.8	47,734,032	△5.4
	雑 支 出	40,079	34.1	29,890	皆増
	計	45,971,413	△3.8	47,763,922	△5.4
特 別 損 益 の 部		△55,255	55.6	△124,338	△214.0
	特 別 利 益	0	皆減	25,708	皆増
	特 別 損 失	55,255	△63.2	150,046	278.9
総 収 益		529,997,195	△1.6	538,485,040	△0.1
総 費 用		508,938,159	△0.4	511,189,124	0.5
当 年 度 純 利 益		21,059,036	△22.8	27,295,916	△9.4

3—3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は0円、支出は164,122,249円で内容は建設改良費45,011,400円と企業債償還金の119,110,849円となっている。

＜資本的収支の構成＞

(単位：円、％)

区分 \ 年度		平成25年度		平成24年度		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資本的収入	企業債	0	—	72,000,000	98.3	
	補助金	0	—	200,000	0.3	
	負担金	0	—	1,029,317	1.4	
	固定資産売却代金	0	—	0	0.0	
	計	0	—	73,229,317	100.0	
資本的支出	建設改良費	45,011,400	27.4	115,580,230	49.5	
	企業債償還金	119,110,849	72.6	117,949,125	50.5	
	計	164,122,249	100.0	233,529,355	100.0	
差 引		△164,122,249		△160,300,038		

建設改良費は構築工事等12件で、配水管工事延長は1,431.46mである。

＜主な建設改良工事関係＞

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	1	254.40	6,720,000
配水管入替・延長工事	7	1,177.06	30,143,400
給水栓設置工事	1	—	640,500
工具・器具関係	3	—	7,507,500
計	12	1,431.46	45,011,400

3—4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

全体的に減少傾向が見られる。

〈業務実績の推移〉

対前年度増減率(単位:%)

区 分 \ 年 度		単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度 増 減 率	備 考
年度末行政区域内人口		人	22,555	22,896	△1.5	
〃 給水区域内人口		人	21,738	22,052	△1.4	
〃 給水人口		人	21,467	21,777	△1.4	
計画給水人口		人	27,200	27,200	0.0	
普及率(対行政区域内人口)		%	95.2	95.1	—	
普及率(対給水区域内人口)		%	98.8	98.8	—	
年度末給水戸数		戸	6,585	6,608	△0.3	
年度末給水件数		件	7,448	7,440	0.1	
配 水 量	年間総配水量	m ³	2,679,915	2,857,648	△6.2	
	有効水量					
	有収水量	m ³	2,507,375	2,573,527	△2.6	
	無収水量	m ³	16,250	14,338	13.3	
	無効水量	m ³	156,290	269,783	△42.1	
	1日平均配水量	m ³	7,342	7,829	△6.2	
	1日最大配水量	m ³	10/24 9,654	10/18 9,770	△1.2	
有 効 率	1ヶ月1戸平均配水量	m ³	33.9	36.0	△5.8	
	有効率	%	94.2	90.6	—	
	1日平均有収水量	m ³	6,870	7,051	△2.6	
	配水管延長	m	206,747	206,234	0.2	
職員数(損益勘定所属)		人	7	7	0.0	
有収率		%	93.6	90.1	—	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量)×100	93.6	90.1	86.9
負 荷 率	%	(1日平均配水量 / 1日最大配水量)×100	76.1	80.1	83.0
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量 / 1日の最大給水量)×100	47.7	50.8	56.1
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量 / 1日の最大給水量)×100	62.7	63.4	67.6
配 水 管 使 用 効 率	m³/m	年間総配水量 / 配水管延長	13.0	13.9	12.2
固定資産使用効率	m³/万円	年間総配水量 / 有形固定資産	4.7	4.9	6.0

※ 1日の最大給水量=15,402 m³
(庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似団体平均
職員1人当たり給水人口	人	現在給水人口 / 損益勘定職員数	3,067	3,111	3,454
職員1人当たり有収水量	m³	年間総有収水量 / 〃	358,196	367,647	360,237
職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	74,997	76,470	79,064
有 収 水 量 1 万 m³ ／ 日 当 たり 職 員 数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{有収水量(1万m³)／日}}$	10.2	9.9	10.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似団体平均
供 給 単 価	円 / m³	給水収益 / 年間総有収水量	204.10	202.99	213.44
給 水 原 価	円 / m³	費用(除く受託工事費) / 〃	202.95	198.58	225.49
1 m³ あ た り の 損 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)			1.15	4.41	△12.05

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、職員給与費が 22.28 円、構成比で 10.98%であり、支払利息、減価償却費、資産減耗費の固定資産に関する費用では 72.38 円、構成比で 35.66%であり、受水費は 80.55 円、構成比で 39.69%となっている。

費用全体では 1 m³当たりの給水原価は 202.95 円となっている。

<給水原価 1 m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成 25 年度			平成 24 年度		
		費 用	構成比	給水原価 (1 m ³ 当)	費 用	構成比	給水原価 (1 m ³ 当)
職 員 給 与 費	基 本 給	26,908,116	5.29	10.73	28,935,936	5.66	11.24
	手 当	13,580,388	2.67	5.42	13,536,489	2.65	5.26
	法 定 福 利 費	15,368,209	3.02	6.13	15,487,850	3.03	6.02
	計	55,856,713	10.98	22.28	57,960,275	11.34	22.52
固 定 資 産 費	支 払 利 息	45,931,334	9.03	18.32	47,734,032	9.34	18.55
	(うち企業債利息)	(45,931,334)	(9.03)	(18.32)	(47,734,032)	(9.34)	(18.55)
	減 価 償 却 費	127,650,981	25.08	50.91	126,787,195	24.81	49.27
	資 産 減 耗 費	7,901,837	1.55	3.15	13,306,662	2.60	5.17
	計	181,484,152	35.66	72.38	187,827,889	36.75	72.99
賃 金		4,663,498	0.91	1.86	4,694,779	0.92	1.82
委 託 料		14,232,973	2.80	5.68	13,027,335	2.55	5.06
動 力 費		4,411,960	0.87	1.76	3,854,170	0.75	1.50
修 繕 費		30,011,781	5.90	11.97	24,496,898	4.79	9.52
材 料 費		59,960	0.01	0.02	35,700	0.01	0.01
薬 品 費		121,600	0.02	0.05	126,600	0.03	0.05
路 面 復 旧 費		1,967,213	0.39	0.78	748,022	0.15	0.29
受 水 費		201,976,035	39.69	80.55	204,124,750	39.94	79.32
そ の 他		14,097,019	2.77	5.62	14,142,660	2.77	5.50
費 用 合 計		508,882,904	100.0	202.95	511,039,078	100.0	198.58

※費用に受託工事費、附帯事業費、材料売却原価、特別損失は含まない。

3—5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は 6,081,683,514 円となっており、このうち固定資産は 5,747,068,443 円、流動資産は 334,615,071 円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
土 地	12,191,831	0.2	12,191,831	0.2	0.0
建 物	53,603,698	0.9	55,771,761	0.9	△3.9
構 築 物	5,585,016,359	91.8	5,675,540,624	92.0	△1.6
機 械 及 び 装 置	79,921,229	1.3	85,163,505	1.4	△6.2
車 輜 運 搬 具	2,835,672	0.1	3,468,175	0.0	△18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	13,490,824	0.2	7,328,211	0.1	84.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他 投 資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固 定 資 産 合 計	5,747,068,443	94.5	5,839,472,937	94.6	△1.6
現 金 ・ 預 金	317,729,614	5.2	306,100,315	5.0	3.8
未 収 金	12,030,462	0.2	20,285,097	0.3	△40.7
貯 蔵 品	4,854,995	0.1	4,968,329	0.1	△2.3
流 動 資 産 合 計	334,615,071	5.5	331,353,741	5.4	1.0
資 産 合 計	6,081,683,514	100.0	6,170,826,678	100.0	△1.4

(2) 負 債

負債合計は 88,433,876 円である。

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた正味財産（資本合計）は 5,993,249,638 円である。

当年度純利益 21,059,036 円に前年度繰越利益剰余金 5,315,145 円を加え、当年度未処分利益剰余金 26,374,181 円が計上されている。

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
修 繕 引 当 金	26,927,382	0.5	26,927,382	0.4	0.0
未 払 金	61,475,534	1.0	52,567,481	0.9	16.9
預 り 金 等	30,960	0.0	30,364	0.0	2.0
負 債 合 計	88,433,876	1.5	79,525,227	1.3	11.2
固 有 資 本 金	13,353,662	0.2	13,353,662	0.2	0.0
繰 入 資 本 金	874,823,495	14.4	874,823,495	14.2	0.0
組 入 資 本 金	538,850,641	8.9	523,175,821	8.5	3.0
企 業 債	1,921,612,767	31.6	2,040,723,616	33.1	△5.8
補 助 金	1,410,217,741	23.2	1,410,217,741	22.9	0.0
負 担 金	898,120,501	14.8	902,696,461	14.6	△0.5
受 贈 財 産 評 価 額	25,670,941	0.4	25,670,941	0.4	0.0
減 債 積 立 金	20,308,898	0.3	18,308,898	0.3	10.9
建 設 改 良 積 立 金	263,916,811	4.3	254,591,631	4.1	3.7
前年度繰越利益剰余金	5,315,145	0.1	443,269	0.0	1099.1
当 年 度 純 利 益	21,059,036	0.3	27,295,916	0.4	△22.8
資 本 合 計	5,993,249,638	98.5	6,091,301,451	98.7	△1.6
負 債 資 本 合 計	6,081,683,514	100.0	6,170,826,678	100.0	△1.4

3—6 水道事業財務分析

財務の健全性では24年度と比較すると自己資本構成比率は1.3ポイント上昇、自己資本金構成比率は0.6ポイント上昇、借入資本金構成比率は1.5ポイント下降し、財務の健全化に近づいているといえる。

一方、営業収益対営業費用比率は業務活動の能率を示し、高いほど事業の収益性を表すといわれるが、24年度と比較すると2.1ポイント下降、総収支比率も24年度より1.2ポイント下降しており、いずれも100%を上回っているが、事業の収益性は低下している。

また、低い方が経営の安定性を表すと言われる企業債償還元金対減価償却費比率も0.3ポイント上昇している。

なお、累積欠損金比率は発生していない。

＜財務分析比率の推移＞

(単位：％)

分 析 項 目		算 式	平成 25 年度	平成 24 年度
財 務 の 健 全 性	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	66.9	65.6
	自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	23.5	22.9
	借入資本金構成比率	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	31.6	33.1
事 業 の 安 全 性	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	5.8	5.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	141.1	144.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	95.5	95.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	2.2	2.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	1.5	1.3
事 業 収 益 性	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.4	115.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	105.3
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.4	2.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	93.3	93.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

【資 料】

水道料金の収納状況

(単位：円)

項 目		平成 25 年度		平成 24 年度	
調 定 額	現 年 度 分	537,352,915		548,507,524	
	過 年 度 分	12,261,182		13,159,905	
	計	549,614,097		561,667,429	
収 入 済 額	現 年 度 分	527,556,121		538,584,843	
	過 年 度 分	10,095,659		10,819,304	
	計	537,651,780		549,404,147	
不 納 欠 損 額		件	円	件	円
		0	0	2	2,100
未 収 入 額	現 年 度 分	件	円	件	円
		1,642	9,796,794	1,722	9,922,681
	過 年 度 分	件	円	件	円
		466	2,165,523	504	2,340,601
	計	件	円	件	円
		2,108	11,962,317	2,226	12,263,282
収 納 率	現 年 度 分	%		%	
		98.2		98.2	
	過 年 度 分	%		%	
		82.3		82.2	
	計	%		%	
		97.8		97.8	

4 平成 25 年度庄内町ガス事業会計

4-1 決算の状況《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が 540,764,352 円で、支出が 520,135,302 円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入が 515,524,509 円、支出が 514,554,159 円で、収支差引 970,350 円の当年度純利益が生じている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が 98.8%、収益的支出が 93.2%となっている。

上段：決算報告書による（消費税込み）						
＜収益的収支＞						
下段：損益計算書による（消費税抜き）（単位：円）						
区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額	
収 益 的 収 入		540,764,352	収 益 的 支 出	520,135,302	20,629,050	
		515,524,509		514,554,159	970,350	
営 業 収 益	製 品 売 上	512,703,465	営 業 費 用	製 造 費	46,053,187	
		488,289,038			45,584,728	
	受 注 工 事 収 益	16,355,316		売 上 原 価	277,394,930	
		15,576,502			277,394,930	
	器 具 販 売 収 益	386,688		供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	177,086,966	
		368,275			175,167,723	
	そ の 他 営 業 雑 収 益	9,089,605		受 注 工 事 原 価	16,191,635	
		9,088,788			15,420,628	
				器 具 販 売 減 価	352,531	
					335,744	
小 計	538,535,074	小 計	517,079,249	21,455,825		
	513,322,603		513,903,753	△581,150		
営 業 外 収 益		2,229,278	営 業 外 費 用	3,056,053	△826,775	
				2,201,906	650,406	1,551,500
特 別 利 益		0	特 別 損 失	0	0	
		0		0	0	
差引当年度純利益			970,350			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が 10,685,000 円に対し、支出が 139,985,002 円となっており 129,300,002 円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,182,934 円、当年度分損益勘定留保資金 75,760,757 円及び建設改良積立金 48,356,311 円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が 84.5%、資本的支出が 89.0%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決算額	区 分	決算額	差引額
資 本 の 収 入	10,685,000	資 本 の 支 出	139,985,002	△129,300,002
負 担 金	10,685,000	建 設 改 良 費	108,981,072	
固定資産売却代金	0	企 業 債 償 還 金	31,003,930	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		129,300,002		

4―2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は515,524,509円で総費用は514,554,159円で差引970,350円の純利益が生じている。

<損益計算書>

(単位:円)

<収 益>			<費 用>		
1 営業収益		513,322,603	1 営業費用		513,903,753
製 品 売 上	488,289,038		製 造 費	45,584,728	
受注工事収益	15,576,502		売 上 原 価	277,394,930	
器具販売収益	368,275		供給販売及び 一 般 管 理 費	175,167,723	
そ の 他 営 業 雑 収 益	9,088,788		受注工事原価	15,420,628	
			器具販売原価	335,744	
2 営業外収益		2,201,906	2 営業外費用		650,406
受 取 利 息	645,278		支 払 利 息	621,222	
雑 収 益	1,556,628		雑 支 出	29,184	
3 特 別 利 益		0	3 特 別 損 失		0
当年度純損失		—	当年度純利益		970,350
合 計		515,524,509	合 計		515,524,509

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成 25 年度		平成 24 年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		970,350	△92.6	13,181,589	751.5
営 業 損 益 の 部		△581,150	△104.6	12,617,648	505.2
営 業 収 益	ガ ス 売 上	488,289,038	△0.9	492,600,297	0.1
	受 注 工 事 収 益	15,576,502	53.1	10,171,247	13.0
	器 具 販 売 収 益	368,275	102.1	182,200	△2.5
	そ の 他 営 業 雑 収 益	9,088,788	461.2	1,619,660	△74.3
	計	513,322,603	1.7	504,573,404	△0.6
営 業 費 用	製 造 費	45,584,728	△5.0	47,965,520	2.0
	売 上 原 価	277,394,930	5.9	261,925,024	3.1
	供給販売及び一般管理費	175,167,723	2.0	171,796,776	△12.1
	受 注 工 事 原 価	15,420,628	53.1	10,069,436	12.9
	器 具 販 売 原 価	335,744	68.7	199,000	△12.9
	計	513,903,753	4.5	491,955,756	△2.7
営 業 外 損 益 の 部		1,551,500	175.1	563,941	205.0
営 業 外 収 益	受 取 利 息	645,278	86.7	345,680	648.0
	雑 収 益	1,556,628	△1.8	1,585,129	△3.3
	計	2,201,906	14.0	1,930,809	14.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	621,222	△54.1	1,353,525	△39.1
	雑 支 出	29,184	118.7	13,343	皆増
	計	650,406	△52.4	1,366,868	△38.5
特 別 損 益 の 部		0	—	0	—
特 別	特 別 利 益	0	—	0	—
	特 別 損 失	0	—	0	—
総 収 益		515,524,509	1.8	506,504,213	△0.6
総 費 用		514,554,159	4.3	493,322,624	△2.9
当 年 度 純 利 益		970,350	△92.6	13,181,589	751.5

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は10,685,000円で工事負担金となっている。支出は139,985,002円で、これは建設改良費と企業債償還金となっている。

＜資本的収支の推移＞

（単位：円、％）

年 度 区 分		平成 25 年度		平成 24 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資本的収入	負 担 金	10,685,000	100.0	1,116,466	100.0
	企 業 債	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	補 助 金	0	0.0	0	0.0
	計	10,685,000	100.0	1,116,466	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	108,981,072	77.9	70,761,813	64.4
	企 業 債 償 還 金	31,003,930	22.1	39,045,403	35.6
	計	139,985,002	100.0	109,807,216	100.0
差 引		△129,300,002		△108,690,750	

建設改良費の主なものはガス混合設備データロガー他装置更新工事、中低圧管関連工事、及びマッピングシステムに係る経費であり、導管工事延長は3,277.8m、ガバナー室工事関係4件となっている。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件数	延 長	工 事 費
低 圧 管 入 替 工 事	9	1,392.0	30,989,390
中 低 圧 管 移 設 工 事	2	1,143.8	15,081,150
低 圧 管 新 設 工 事	2	313.8	5,841,569
中 低 圧 管 延 長 ・ 切 回 し	2	42.6	1,472,193
供 給 管 新 設 工 事	1	385.6	13,549,415
ガバナー室建替・移設工事	4	—	2,428,965
機 械 装 置	5	—	29,695,890
工具・器具及び備品購入費	4	—	9,922,500
計	29	3,277.8	108,981,072

4—4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、減少傾向にある。

＜業務実績の推移＞

対前年度増減率（単位：％）

年 度		単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度 増 減 率	備 考	
区 分							
供 給 件 数		件	6,340	6,385	△0.7		
送 出 ガ ス 量	年 間 総 送 出 ガ ス 量		m³	4,010,158	4,117,048	△2.6	
	有 効 ガ ス 量	有 収 ガ ス 量	m³	4,146,959	4,242,764	△2.3	
		自 家 使 用 量	m³	11,946	13,104	△8.8	
	勘 定 外 ガ ス 量		m³	△148,747	△138,820	△7.2	
	1 日 平 均 送 出 ガ ス 量		m³	10,987	11,280	△2.6	
	1 日 最 大 送 出 ガ ス 量		m³	2/5 18,834	2/21 19,206	△1.9	
	1 件 1 カ月平均送出ガス量		m³	52.7	53.7	△1.9	
	1 日 平 均 有 収 ガ ス 量		m³	11,362	11,624	△2.3	
導 管 延 長		m	250,118	249,737	0.2		
職 員 数（損益勘定所属）		人	9	9	0.0		

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成 25 年度	平成 24 年度
有 収 率	%	(年間総有収量 / 年間総送出力) × 100	103.4	103.1
負 荷 率	%	(1 日平均送出力 / 1 日最大送出力) × 100	58.3	58.7
施 設 利 用 率	%	(1 日平均送出力 / 1 日最大供給量) × 100	40.7	41.8
最 大 稼 働 率	%	(1 日最大送出力 / 1 日最大供給量) × 100	69.8	71.1
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出力 / 導管延長	16.0	16.5
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総送出力 / 有形固定資産	26.5	27.7

※ 1 日最大供給量=27,000 m³

(庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<職員 1 人当たりの営業実績>

区 分			平成 25 年度	平成 24 年度
有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量 / 損益勘定所属職員数	460,773	471,418
営 業 収 益	千 円	営業収益 / 損益勘定所属職員数	57,036	56,064
1 日 平 均 有 収 量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	職員数 × 10,000 / 1 日平均有収量	7.9	7.7

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			平成 25 年度	平成 24 年度
供 給 単 価	円	ガス売上 / 年間総有収ガス量	117.75	116.10
供 給 原 価	円	(費用－受注工事原価等) / 年間総有収ガス量	120.28	113.85
1 m ³ あ た り の 損 益 (供 給 単 価 － 供 給 原 価)			△2.53	2.25

(3) 費用分析

供給ガス原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、職員給与費が 16.18 円で構成比は 13.45%となっている。固定資産に関する費用は、支払利息が 0.15 円で構成比は 0.13%、減価償却費が 17.76 円で構成比は 14.77%、売上原価が 66.89 円で構成比は 55.61%であり、費用全体では 1 m³当たりの供給原価は 120.28 円となっている。

＜供給ガス原価 1 m³当たり費用構成＞

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成 25 年度			平成 24 年度		
		費 用	構成比	供給原価 (1 m ³ 当)	費 用	構成比	供給原価 (1 m ³ 当)
職 員 給 与 費	基 本 給	32,514,961	6.52	7.84	32,169,732	6.66	7.58
	手 当	16,295,209	3.27	3.93	15,346,716	3.18	3.62
	法 定 福 利 費	18,284,480	3.66	4.41	17,022,481	3.52	4.01
	計	67,094,650	13.45	16.18	64,538,929	13.36	15.21
固 定 資 産 費	支 払 利 息	621,222	0.13	0.15	1,353,525	0.28	0.32
	(うち企業債利息)	(621,222)	(0.13)	(0.15)	(1,353,525)	(0.28)	(0.32)
	減 価 償 却 費	73,673,509	14.77	17.76	85,266,678	17.65	20.10
	資 産 減 耗 費	4,435,960	0.89	1.07	4,866,605	1.01	1.15
	計	78,730,691	15.79	18.98	91,486,808	18.94	21.57
賃 金		6,334,199	1.27	1.53	6,499,532	1.35	1.53
委 託 料		15,311,477	3.07	3.69	11,603,023	2.40	2.73
電 力 料		3,382,557	0.68	0.82	3,013,615	0.62	0.71
修 繕 費		28,030,838	5.62	6.76	23,452,970	4.86	5.53
賃 借 料		2,011,858	0.40	0.49	1,253,690	0.26	0.30
そ の 他		20,506,587	4.11	4.94	19,280,597	3.99	4.54
売 上 原 価		277,394,930	55.61	66.89	261,925,024	54.22	61.73
費 用 合 計		498,797,787	100.0	120.28	483,054,188	100.0	113.85

※費用に受注工事原価、器具販売原価、材料売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

4－5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は1,826,157,110円となっており、このうち固定資産合計は1,510,953,495円で、流動資産合計は315,203,615円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、％)

年 度 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
土 地	17,612,774	1.0	17,612,774	1.0	0.0
建 物	101,863,400	5.6	103,599,926	5.7	△1.7
構 築 物	9,522,795	0.5	10,322,154	0.6	△7.7
機 械 及 び 装 置	120,914,778	6.6	109,899,395	6.1	10.0
導 管	1,248,951,245	68.4	1,238,670,373	68.6	0.8
ガ ス メ ー タ ー	75,951	0.0	75,951	0.0	0.0
車 輜 運 搬 具	802,468	0.0	802,468	0.0	0.0
工具器具及び備品	11,099,484	0.6	3,025,311	0.2	266.9
電 話 加 入 権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0.0
固 定 資 産 合 計	1,510,953,495	82.7	1,484,118,952	82.2	1.8
現 金 ・ 預 金	283,575,000	15.5	298,884,515	16.6	△5.1
未 収 金	24,021,131	1.3	14,371,706	0.8	67.1
貯 蔵 品	6,095,327	0.4	6,171,307	0.3	△1.2
製 品	1,512,157	0.1	1,358,081	0.1	11.3
流 動 資 産 合 計	315,203,615	17.3	320,785,609	17.8	△1.7
資 産 合 計	1,826,157,110	100.0	1,804,904,561	100.0	1.2

(2) 負 債

負債合計は150,464,325円である。

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた正味財産（資本合計）は、1,675,692,785円である。

当年度純利益 970,350 円に前年度繰越利益剰余金 17,801,206 円を加え、当年度未処分利益剰余金 18,771,556 円が計上されている。

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
修 繕 引 当 金	41,924,764	2.3	33,424,764	1.9	25.4
未 払 金	108,045,897	5.9	75,747,532	4.2	42.6
前 受 金	473,716	0.0	670,802	0.0	△29.4
預 り 金	19,948	0.0	20,098	0.0	△0.7
負 債 合 計	150,464,325	8.2	109,863,196	6.1	37.0
自 己 資 本 金	258,987,408	14.2	210,631,097	11.7	23.0
企 業 債	13,434,893	0.7	44,438,823	2.5	△69.8
補 助 金	925,001	0.1	1,980,239	0.1	△53.3
負 担 金	901,804,916	49.4	892,302,826	49.4	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,713,745	0.1	1,713,745	0.1	0.0
減 債 積 立 金	19,000,000	1.0	19,000,000	1.1	0.0
建 設 改 良 積 立 金	461,055,266	25.2	509,411,577	28.2	△9.5
前年度繰越利益剰余金	17,801,206	1.0	2,381,469	0.1	647.5
当 年 度 純 利 益	970,350	0.1	13,181,589	0.7	△92.6
資 本 合 計	1,675,692,785	91.8	1,695,041,365	93.9	△1.1
負 債 資 本 合 計	1,826,157,110	100.0	1,804,904,561	100.0	1.2

4-6 ガス事業財務分析

自己資本構成比率は、数値が高いほど経営の安定性を示すとされているが、24年度より0.5ポイントの減である。また、借入資本金構成比率は24年度より1.8ポイントの減である。

事業の安全性を示す指標である固定比率は24年度より1.0ポイントの増である。

事業の収益性を表すとされる営業収益対営業費用比率は24年度より2.7ポイント、総収支比率は、24年度より2.5ポイントの減である。

財務の健全性、及び事業の安全性は、ほぼ安定して推移している。

＜財務分析比率の推移＞

(単位：％)

分 析 項 目		算 式	平成 25 年度	平成 24 年度
財務 の 健 全 性	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	91.0	91.5
	自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	14.2	11.7
	借入資本金構成比率	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	0.7	2.5
事業 の 安 全 性	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	20.9	21.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	90.9	89.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.0	85.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	9.1	6.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	6.5	4.6
事業 収 益 性	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	99.9	102.6
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	102.7
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	4.6	3.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	42.1	45.8

【資 料】

ガス料金の収納状況

(単位：円)

項 目		平成 25 年度		平成 24 年度	
調 定 額	現 年 度 分	512,703,465		517,230,317	
	過 年 度 分	13,111,924		13,821,086	
	計	525,815,389		531,051,403	
収 入 済 額	現 年 度 分	502,555,798		506,305,332	
	過 年 度 分	11,250,082		11,634,147	
	計	513,805,880		517,939,479	
不 納 欠 損 額		件 0	円 0	件 0	円 0
未 収 入 額	現 年 度 分	件 1,443	円 10,147,667	件 1,510	円 10,924,985
	過 年 度 分	件 297	円 1,861,842	件 345	円 2,186,939
	計	件 1,740	円 12,009,509	件 1,855	円 13,111,924
収 納 率	現 年 度 分	%		%	
	過 年 度 分	98.0		97.9	
	計	%		%	
		97.7		84.2	
		97.5			

5 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

平成 25 年度の給水人口は 21,467 人で、前年度比較 310 人減少しており、給水戸数は、6,585 戸で前年度比較 23 戸の減少となっている。また、給水件数は 7,448 件で前年度比較 8 件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は 98.8% で前年と同様である。

平成 25 年度の業務量は総配水量 2,679,915 m³ で前年度比較 177,733 m³ 減少しており、有収水量は 2,507,375 m³ で前年度比較 66,152 m³ の減少となっている。

なお、有収率は 93.6 % で前年度比較 3.5 ポイント増加している。

(2) 経営の状況

収益的収入は 529,997 千円で前年度比較では△8,488 千円で 1.6% 減少し、収益的支出は 508,938 千円で前年度比較△2,251 千円で 0.4% 減少している。

結果、収支差引で 21,059 千円の純利益となっている。

資本的収入は皆減、資本的支出は 164,122 千円で予算執行率 94.2% であり、支出内訳は、建設改良費 45,011 千円、企業債償還金 119,111 千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 164,122 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,138 千円、過年度分損益勘定留保資金 17,014 千円及び当年度分損益勘定留保資金 129,295 千円及び建設改良積立金 15,675 千円で全額補てんされている。

(3) 営業成績

営業収益は 524,977 千円で、前年度比較 10,314 千円減少し、内給水収益は 511,765 千円で、前年度比較 10,623 千円の減少となっており、その他営業収益が 13,212 千円で前年度比較 309 千円増加している。

一方、営業費用は、462,911 千円で前年度比較 364 千円減少し、内、原水費が 201,976 千円で前年度比較 2,149 千円減少となっており、減価償却費が 127,651 千円で前年度比較 864 千円増加し、資産減耗費は 7,902 千円で前年度比較 5,405 千円減少している。配水及び給水費が 86,500 千円で、前年度比較 4,773 千円増加、総係費は 38,883 千円で前年度比較 1,553 千円増加している。

営業収益－営業費用で 62,066 千円収益となっており、営業外収益 5,020 千円と営業外費用

45,972 千円、特別損失 55 千円により当年度純利益は 21,059 千円となっている。

(4) 総括

平成 25 年度の水道事業会計決算は、給水人口や給水戸数が減少するなかで、損益計算書に示すとおり 21,059 千円（前年度比△22.8%）の当年度純利益となっている。

昨年度、合併時より目標であった有収率 90%を達成したが、今年度は更に 3.5%増の 93.6%と向上したことは評価できるものであり、今後も継続した対応を望むものである。

また、営業外収益の確保として、定期預け入れによる受取利息が昨年度に続き今年度も前年度より大幅に増額確保したことは、併せて評価できるものであり、今後も継続した対応を望むものである。

なお、昨年度より職員 2 人をガス事業会計より受け入れたが、これは 2 事業会計を持つ本町の補完しあえる特徴が発揮されたものではあるが、その結果生産性が低下し、1 m³あたりの損益も前年度比 3.26 円減額し 1.15 円となり、経営に余裕が無くなってきている。

今後も収納率のさらなる向上への努力はもとより、一層の費用削減や計画的な老朽管入れ替え工事等、計画・目標を明確にしながら改善に取り組むことが必要と考えるものである。

6 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

平成 25 年度ガス事業は、供給区域内戸数 7,138 戸で、前年度比較 21 戸減少しており、供給件数では 6,340 件で、前年度比較 45 件の減少である。合併以来供給件数の減少傾向が続いている状況である。

平成 25 年度販売ガス量は 4,146,959 m³であり、前年度比較 95,805 m³の減少である。有収率では 103.4%で前年度比較 0.3 ポイント増加している。

(2) 経営の状況

収益的収支は収入が 515,525 千円で、前年度比較 9,020 千円増加し、支出は 514,554 千円で前年度比較 21,232 千円の増加となっており、収支差引では 970 千円の純利益となっている。

資本的収支は、収入が 10,685 千円で予算執行率 84.5%となっており、全額工事負担金である。支出は 139,985 千円で予算執行率 89.0%となっており、内訳は企業債償還金 31,004 千円と建設改良費 108,981 千円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額 129,300 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,183 千円、当年度分損益勘定留保資金 75,761 千円及び建設改良積立金 48,356 千円で全額補てんされている。

(3) 営業成績

営業収益は 513,323 千円で、前年度比較 8,749 千円の 1.7%増加であり、内ガス売上が 488,289 千円で前年度比較 4,311 千円の減少となっており、受注工事収益 15,577 千円で前年度比較 5,405 千円増加、器具販売収益 368 千円で前年度比較 186 千円増加、その他営業雑収益が 9,089 千円で前年度比較 7,469 千円増加している。ガス事業収益は 515,525 千円で前年度比較 9,020 千円増加となっている。

一方、営業費用 513,904 千円で前年度比較 21,948 千円増加し、内製造費が 45,585 千円で前年度比較 2,381 千円減少となり、売上原価が 277,935 千円で前年度比較 15,470 千円増加となっており、供給販売及び一般管理費が 175,168 千円で前年度比較 3,371 千円増加し、受注工事原価は 15,421 千円で前年度比較 5,351 千円増加、器具販売原価 336 千円で前年度比較 137 千円増加している。

また、ガス費用は514,554千円で前年度比較21,232千円の4.3%増加している。

営業収益－営業費用では△581千円となっており、営業外収益2,202千円と、営業外費用651千円を加味した事業収益対事業費用では970千円の当年度純利益となっている。

(4) 総括

平成25年度ガス事業会計決算は、供給件数や販売ガス量の減少傾向のなかで、当年度純利益が前年度比92.6%減の970千円となっており、厳しい経営状況が伺える。

営業外収益確保の一環として、定期預け入れによる受取利息が昨年度に引き続き今年度も前年度より大幅に増額したことは評価できるものであり、今後も継続した対応を望むものである。

他方、今後のガス事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すことが想定されるなか、今年度1m³あたりの損益が前年度比4.78円減額し△2.53円となり赤字体質となったことや、利益剰余金の大幅な減少を考えると、収納率の向上や費用削減等、短期・長期の対応を含めて、一層の経営努力を求めるものである。